

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月3日

上場会社名 SREホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2980 URL <https://sre-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 西山 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 兼 コーポレート 本部長 (氏名) 益子 治 TEL 03-6274-6550
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,782	71.4	175	42.6	168	34.7	115	88.0
2021年3月期第1四半期	1,040	—	123	—	125	—	61	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 115百万円 (88.0%) 2021年3月期第1四半期 61百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	7.46	7.27
2021年3月期第1四半期	4.06	3.91

(注) 2020年3月期第1四半期は、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期についての対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,710	8,054	58.4
2021年3月期	12,341	7,879	63.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 8,009百万円 2021年3月期 7,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	60.8	1,350	27.8	1,280	25.1	835	25.2	54.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、九州シー・アンド・シーシステムズ株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	15,532,615株	2021年3月期	15,348,151株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	67株	2021年3月期	31株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	15,508,665株	2021年3月期1Q	15,147,389株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費がサービス支出を中心に弱い動きとなっているものの、ワクチン接種の進展により今後の回復が期待され、また企業の生産活動や収益は総じて持ち直しの動きがみられます。一方で、このコロナ禍に対応する産業界の動きとして、業界横断的にデジタルトランスフォーメーション（DX）の機運が高まり、成長加速ないし厳しい状況からの再生に向けた取り組みが引き続き各所でみられます。

こうした中、当社グループは「A DECADE AHEAD 今の先鋭が10年後の当たり前を造る」をミッションに掲げ、大きく2つの事業を展開してまいりました。1つ目の事業は、不動産業界を中心とする様々な業界の業務改善に向けて、機械学習等の先進テクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテラーメイド型アルゴリズムを提供する「AIクラウド&コンサルティング」事業であります。2つ目の事業は、不動産プロフェッショナル集団にテクノロジーを積極導入することで高度化・効率化させた不動産売買仲介等の不動産流通事業と、IoT技術を活用した高付加価値のマンション開発・販売等を行うスマートホームサービスを展開する「不動産テック」事業であります。

不動産事業という実業（リアル）を自ら手掛け、業務上の非効率や課題に直面することで、機械学習等の高度なテクノロジーの活用可能性を見出し、当社グループの内部オペレーションにそのテクノロジーを取り込み、競争力・効率性の改善を図っております。同時に、不動産事業のテック化により生まれた業務推進・効率化ツールは、当社自身がユーザーとして使い勝手をフィードバックすることで実務有用性を磨き込み、不動産業を手掛ける同業他社のお客様や金融機関に提供しております。加えて、ツールのベースとなるモジュールを活かすことで、差異化されたコンサルティングを幅広い産業のお客様にご提供するビジネスモデルを構築しております。

実業（リアル）を手掛けることが、実務有用性の高いAIソリューション・クラウドツールを提供していくことに密接かつ効果的に機能しており、この「リアル×テクノロジー」の掛け合わせを通じた顧客提供価値の追求により、不動産業界や金融業界など様々な業界のDXや事業拡大に貢献しております。

当社グループが手掛けるAIクラウド&コンサルティング事業の業務環境をみれば、新型コロナウイルス感染症拡大により露呈した日本のデジタル化の遅れを解消すべく、2020年9月に発足した菅内閣がデジタル庁設置を目指すなど、デジタル化の加速の動きがみられ、当社事業においても追い風となっております。

不動産事業の業務環境をみれば、当社が「AIFLAT（アイフラット）」の名称で開発・販売を手掛ける個人向け賃貸マンションの需要は底堅く推移し、居住用不動産に対する投資ニーズの高まりが引き続きみられます。また、個人向け住宅の仲介事業につきましては、首都圏のマンション総販売戸数を中心に持ち直しの動きがみられます。

このような業務環境下、当社グループは、不動産売買契約書の作成業務をオンラインで手掛けることが可能な「不動産売買契約書類作成クラウド」等、不動産業界、金融業界に対して積極的にクラウドサービスを提供し、その他産業に向けても自社の持つAIモジュールを活かしたコンサルティングサービスを幅広く提供してまいりました。また、中長期的な成長を見据えて、世界的に意識が高まりつつある気候変動対策をはじめとするESGをテーマとしたソリューションの検討等、不動産領域を超えた多様な産業向けのAIモジュール等の創出に向けたデータアライアンスを進めるとともに、優秀なエンジニア・コンサルタントの採用も計画以上に実施し、体制強化を順調に進めてまいりました。

以上のように、長引くコロナ禍において重要性を増すDX推進の取り組みが認められ、2021年6月に経済産業省と東京証券取引所より「DX銘柄2021」及び「デジタル時代を先導する企業」として「DXグランプリ2021」に選定されました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、クラウドサービス・コンサルティングサービスともに獲得数が着実に伸長し、ARR（アニュアルリカーリングレベニュー）を積み上げた他、不動産仲介サービス・スマートホームサービスも計画どおりに進捗したことで、売上高1,782,910千円（前年同期比742,597千円増（71.4%増））、営業利益175,911千円（前年同期比52,529千円増（42.6%増））、経常利益168,508千円（前年同期比43,397千円増（34.7%増））、親会社株主に帰属する四半期純利益115,682千円（前年同期比54,139千円増（88.0%増））となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<AIクラウド&コンサルティング事業>

クラウドサービス（不動産価格推定エンジンなどのディープラーニング技術を核とするパッケージ化されたAIを用いたクラウドサービス）は、長期化するコロナ禍の影響と菅内閣によるデジタル化推進の動きが相まって不動産業界のデジタルライゼーションの機運が高まってきたことが追い風となりました。加えて、確かなプロダクトメリットをご提供し、販売体制を増強したことで、契約数を着実に増やすとともに、解約率も非常に低い水準を維持してまいりました。

コンサルティングサービス（幅広い業界におけるマーケティング活動、営業活動といった顧客企業の様々な経営課題に対して、将来予測分析ツールを用いた解決策の提供又はシステム提供を行うサービス）は、成功事例の横展開や案件リード組成の仕組み化を進めるとともに、AIモジュールを活かした差異化されたコンサルティングを提供することで、当第1四半期連結累計期間において着実に事業を拡大させてまいりました。

また、中長期的な成長を見据えて、世界的に意識が高まりつつある気候変動対策をはじめとするESGをテーマとしたソリューションの検討等、不動産領域を超えた幅広い産業向けのAIモジュール等の創出に向けたデータアライアンスを進め、多様な産業向けのAI SaaSプロバイダーとしての土台を構築することができました。

その結果、クラウドサービス・コンサルティングサービスともに獲得数が着実に伸長し、ARRを積み上げたことで、当第1四半期連結累計期間におけるAIクラウド&コンサルティング事業の売上高は384,771千円（前年同期比188,790千円増（96.3%増））、営業利益は156,300千円（前年同期比7,510千円増（5.0%増））となっております。

<不動産テック事業>

不動産仲介サービスにつきましては、伝統的な仲介業務にAI不動産査定ツール等の当社テクノロジーを活用した新たな仲介サービスを提供するとともに、スマートホームサービスとして、マルチファンクションライトやスマートロック等のIoT技術を活用した個人向け賃貸マンション「AIFLAT」の開発及び投資家や富裕層向けの販売を計画に沿って実施しております。また、将来的なアセットマネジメントフィージビリティの展開を見据え、シードアセットの積み上げを図っております。当社グループは、これらの不動産事業の全てにおいてテクノロジーを活用したDXを推進するとともに、その中で生まれた気付きを幅広いお客様に提供するAIソリューション・ツールに反映しております。

その結果、不動産仲介サービス・スマートホームサービスともに計画どおり進捗したことで、当第1四半期連結累計期間における不動産テックセグメントの売上高は1,468,392千円（前年同期比565,059千円増（62.6%増））、営業利益は38,590千円（前年同期比47,841千円増（前年同四半期は9,251千円のセグメント損失））となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,368,509千円増加し、13,710,032千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,140,843千円増加し、12,324,151千円となりました。これは主に現金及び預金が231,125千円、営業出資金が560,571千円及び棚卸資産が428,956千円増加した一方、その他の流動資産が110,614千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より227,666千円増加し、1,385,881千円となりました。これは主にのれんが161,658千円、投資その他の資産が58,418千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,193,797千円増加し、5,655,432千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より643,428千円減少し、1,200,167千円となりました。これは主に短期借入金が257,000千円、未払法人税等が270,767千円及び賞与引当金が57,451千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より1,837,225千円増加し、4,455,265千円となりました。これは主に長期借入金が1,766,000千円、退職給付に係る負債が66,686千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ174,712千円増加し、8,054,600千円となりました。これは主に、新株予約権の行使及び株式報酬制度により資本金が31,540千円、資本剰余金が31,540千円増加したことによるものであります。また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が104,822千円増加しております。

なお、自己資本比率は58.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日付の2021年3月期決算での公表内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,637,195	2,868,320
売掛金	164,220	195,024
営業出資金	830,013	1,390,585
棚卸資産	7,268,908	7,697,864
その他	284,166	173,552
貸倒引当金	△1,196	△1,196
流動資産合計	11,183,308	12,324,151
固定資産		
有形固定資産	152,969	150,027
無形固定資産		
ソフトウェア	473,975	490,601
のれん	—	161,658
その他	53,315	47,221
無形固定資産合計	527,290	699,480
投資その他の資産	477,955	536,373
固定資産合計	1,158,214	1,385,881
資産合計	12,341,523	13,710,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,368	69,328
短期借入金	722,000	465,000
未払金	102,360	81,008
未払費用	284,572	218,081
未払法人税等	309,734	38,967
賞与引当金	127,060	69,609
その他	239,499	258,171
流動負債合計	1,843,595	1,200,167
固定負債		
長期借入金	2,470,000	4,236,000
退職給付に係る負債	—	66,686
その他	148,040	152,578
固定負債合計	2,618,040	4,455,265
負債合計	4,461,635	5,655,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,584,698	3,616,239
資本剰余金	3,584,698	3,616,239
利益剰余金	672,877	777,699
自己株式	△122	△362
株主資本合計	7,842,152	8,009,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△241
その他の包括利益累計額合計	—	△241
新株予約権	37,735	45,026
純資産合計	7,879,887	8,054,600
負債純資産合計	12,341,523	13,710,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,040,312	1,782,910
売上原価	496,518	1,042,409
売上総利益	543,794	740,501
販売費及び一般管理費	420,412	564,589
営業利益	123,382	175,911
営業外収益		
持分法による投資利益	2,571	87
その他	5	38
営業外収益合計	2,576	125
営業外費用		
支払利息	520	7,181
その他	327	347
営業外費用合計	848	7,529
経常利益	125,110	168,508
税金等調整前四半期純利益	125,110	168,508
法人税、住民税及び事業税	31,606	22,456
法人税等調整額	31,960	30,368
法人税等合計	63,567	52,825
四半期純利益	61,542	115,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,542	115,682

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	61,542	115,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△241
その他の包括利益合計	—	△241
四半期包括利益	61,542	115,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,542	115,440
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	AIクラウド&コ ンサルティング	不動産テック	計		
売上高					
外部顧客への売上高	136,980	903,332	1,040,312	—	1,040,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,000	—	59,000	△59,000	—
計	195,980	903,332	1,099,312	△59,000	1,040,312
セグメント利益又は損失 (△)	148,789	△9,251	139,538	△16,156	123,382

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△16,156千円は、セグメント間取引消去を記載していません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	AIクラウド&コ ンサルティング	不動産テック	計		
売上高					
外部顧客への売上高	314,518	1,468,392	1,782,910	—	1,782,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,252	—	70,252	△70,252	—
計	384,771	1,468,392	1,853,163	△70,252	1,782,910
セグメント利益	156,300	38,590	194,890	△18,978	175,911

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△18,978千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、間接部門の費用を各セグメントの事業実態に合った合理的な配分基準に基づき配分する方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. のれんの金額の重要な変動

「AIクラウド&コンサルティング」において、当社が九州シー・アンド・シーシステムズ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が161,658千円増加しております。